

令和 6 年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県
土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 1 6 号

令和 7 年 (2025 年) 9 月 2 日

滋賀県知事 三日月 大 造 様

滋賀県監査委員 周 防 清 二

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

滋賀県監査委員 大 野 恭 永

滋賀県監査委員 河 瀬 隆 雄

令和 6 年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県土地開発基金
運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度滋賀県土地開発基金の運用状況について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の着眼点	1 頁
第4	審査の実施内容	1 頁
第5	審査の結果	1 頁
第6	審査の状況	2 頁
第7	審査の意見	8 頁
第8	決算の概要	14 頁
1	一般会計	14 頁
	(1) 歳入決算の状況	14 頁
	(2) 歳出決算の状況	22 頁
2	特別会計	29 頁
	(1) 市町振興資金貸付事業特別会計	29 頁
	(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	29 頁
	(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計	30 頁
	(4) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	31 頁
	(5) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	32 頁
	(6) 公債管理特別会計	32 頁
	(7) 国民健康保険事業特別会計	33 頁
	(8) 土地取得事業特別会計	33 頁
	(9) 用品調達事業特別会計	34 頁
	(10) 収入証紙特別会計	34 頁
3	財 産	36 頁
別表1	一般会計・特別会計歳入歳出決算状況	39 頁
別表2	令和6年度一般会計歳入決算	40 頁

別表 3	令和 6 年度県税収入決算	42 頁
別表 4	令和 6 年度一般会計歳出決算	44 頁
別表 5	令和 6 年度特別会計歳入決算	46 頁
別表 6	令和 6 年度特別会計歳出決算	48 頁
別表 7	令和 6 年度末財産状況	50 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1	審査の種類	52 頁
第 2	審査の対象	52 頁
第 3	審査の着眼点	52 頁
第 4	審査の実施内容	52 頁
第 5	審査の結果および意見	52 頁
第 6	運用の状況	52 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく滋賀県歳入歳出決算審査

第 2 審査の対象

令和 6 年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第 4 審査の実施内容

審査に付された決算および付属書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第 5 審査の結果

第 1 から第 4 に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第 7 審査の意見」に記載のとおりである。

第6 審査の状況

1 令和6年度県予算の概要

令和6年度は、平成31年3月に策定された「滋賀県基本構想」および計画期間2年目となる「滋賀県行政経営方針 2023-2026」の施策の着実な展開のため、「経済、社会、環境」の調和による持続可能な滋賀の実現に向けて取り組むこととされ、当初予算額は6,145億円となり、前年度を下回る予算となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策を除いた予算規模として過去最大であった。

一方で、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援や防災・減災、国土強靱化に係る公共事業などに要する経費の補正が行われた。こうした結果、予算現額は7,043億9千1百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）となった。

市町振興資金貸付事業特別会計などの10の特別会計については、当初予算額は合計2,351億1千6百万円、予算現額は合計2,363億1千8百万円であった。

[表1] 令和6年度の当初予算額および予算現額 (単位：円)

	一般会計	特別会計	合 計
当 初 予 算 額	614,500,000,000	235,116,262,000	849,616,262,000
予 算 現 額	704,391,837,930	236,318,815,000	940,710,652,930

2 令和6年度決算の概要と財政指標について

(1) 決算概要

ア 実質収支

令和6年度の一般会計の決算は、予算現額7,043億9千1百万円に対し、歳入決算額6,564億9千6百万円、歳出決算額6,491億6千1百万円となり、歳入、歳出ともに、昨年度に続き6,000億円台となった。

歳入歳出差引額73億3千5百万円から翌年度へ繰り越すべき財源63億9千1百万円を差し引いた実質収支額は9億4千3百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は2千2百万円のプラスとなった。

一般会計の歳入については、県税収入では、定額減税等の影響により個人県民税は減少した一方、法人二税などが増加した。また、その他の収入では、地方交付税や地方譲与税などが増加した一方、国庫支出金が減少した。その結果、歳入額は前年度に比べ1.9%の増となった。

また、歳出については、中小企業振興資金貸付金が減少したことなどによる商工観光労働費などが減少した一方、教職員給与費など教育費や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費など文化スポーツ費などが増加したことにより、前年度に比べ2.0%の増となった。

10 ある特別会計の決算は、予算現額 2,363 億 1 千 8 百万円に対し、歳入決算額が 2,360 億 4 千 7 百万円（前年度対比 4.2%減）で、歳出決算額は 2,329 億 2 千 9 百万円（前年度対比 4.5%減）となった。

歳入歳出差引額、実質収支額はともに 31 億 1 千 8 百万円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 6 億 2 千 2 百万円のプラスとなった。

一般会計および特別会計の合計の決算は、予算現額 9,407 億 1 千万円に対し、歳入決算額が 8,925 億 4 千 4 百万円（前年度対比 0.2%増）で、歳出決算額は 8,820 億 9 千万円（前年度対比 0.2%増）となった。

歳入歳出差引額 104 億 5 千 3 百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 63 億 9 千 1 百万円を差し引いた実質収支額は 40 億 6 千 2 百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 6 億 4 千 4 百万円のプラスとなった。

[表 2] 歳入歳出決算の状況 (単位：円)

区 分		令和 6 年度					
		一般会計	前年度対比率(%)	特別会計	前年度対比率(%)	合 計	前年度対比率(%)
予 算 現 額		704,391,837,930	1.2	236,318,815,000	△ 4.4	940,710,652,930	△ 0.3
歳 入 決 算 額		656,496,700,566	1.9	236,047,684,625	△ 4.2	892,544,385,191	0.2
歳 出 決 算 額		649,161,224,018	2.0	232,929,565,456	△ 4.5	882,090,789,474	0.2
歳 入 歳 出 差 引 額		7,335,476,548	△ 5.6	3,118,119,169	24.9	10,453,595,717	1.9
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	6,391,557,528	△ 5.9	0	—	6,391,557,528	△ 5.9
	事故繰越し繰越額	0	皆減	0	—	0	皆減
	計	6,391,557,528	△ 6.6	0	—	6,391,557,528	△ 6.6
実 質 収 支 額		943,919,020	2.5	3,118,119,169	24.9	4,062,038,189	18.9
単 年 度 収 支 額		22,619,220	—	622,257,179	—	644,876,399	—

イ 基金の状況

基金（土地開発基金を除く）の令和 6 年度末現在高は 1,165 億 9 千 6 百万円で、前年度に比べ 47 億 8 千 4 百万円（4.3%）の増加となった。これは、県債管理基金、C O₂ネットゼロ社会づくり推進基金および公立学校情報機器整備基金などが増加したことによるものである。

ウ 県債発行額・県債残高の状況

一般会計の県債発行額は、591 億 4 千 6 百万円となった。令和 6 年度償還額を差し引いた令和 6 年度末県債残高は 1 兆 703 億 2 千 2 百万円で、前年度に比べ 98 億 9 千 2 百万円（0.9%）の減少となった。これは、臨時財政対策債などが減少したことによるものである。

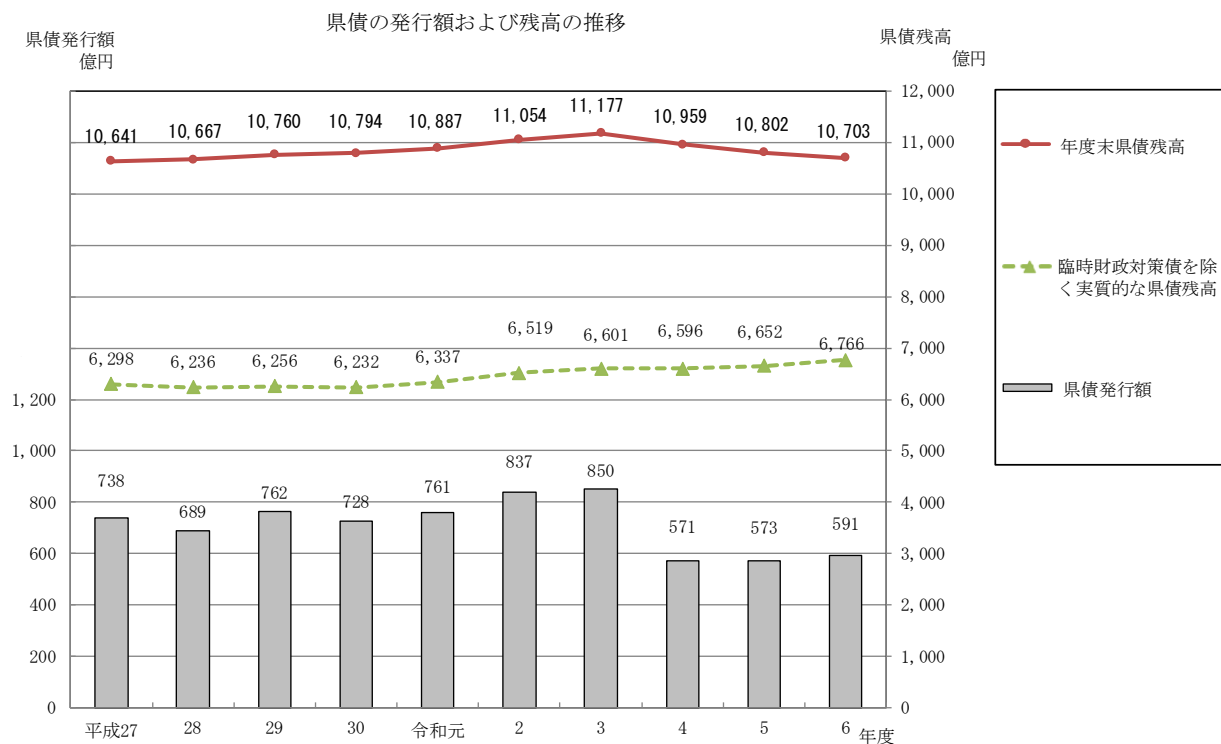
臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は 6,766 億 4 千万円となった。

[表 3] 県債の増減 (単位：千円)

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率(%)	臨時財政対策債残高	臨時財政対策債を除く実質的な県債残高
		発行額	償還額	増減額				
平成 27	1,056,831,514	73,780,300	66,545,689	7,234,611	1,064,066,125	0.7	434,264,539	629,801,586
28	1,064,066,125	68,862,300	66,184,538	2,677,762	1,066,743,887	0.3	443,126,923	623,616,964
29	1,066,743,887	76,195,500	66,934,781	9,260,719	1,076,004,606	0.9	450,412,045	625,592,561
30	1,076,004,606	72,799,100	69,437,186	3,361,914	1,079,366,520	0.3	456,178,553	623,187,967
令和元	1,079,366,520	76,145,000	66,832,634	9,312,366	1,088,678,886	0.9	454,945,414	633,733,472
2	1,088,724,266	83,683,000	67,025,216	16,657,784	1,105,382,050	1.5	453,490,846	651,891,204
3	1,105,382,050	84,956,900	72,623,727	12,333,173	1,117,715,223	1.1	457,579,661	660,135,562
4	1,117,715,223	57,138,800	78,956,732	△ 21,817,932	1,095,897,291	△ 2.0	436,303,395	659,593,896
5	1,095,897,291	57,263,800	72,945,200	△ 15,681,400	1,080,215,891	△ 1.4	415,021,637	665,194,254
6	1,080,215,891	59,146,100	69,039,007	△ 9,892,907	1,070,322,984	△ 0.9	393,682,610	676,640,374

注 令和 2 年度の前年度末現在高には、令和 2 年 4 月 1 日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えている。

[グラフ 1]



注 グラフは一億円未満を四捨五入している。

エ 資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費等の支払や年度後半の事業進捗に係る支払いに伴う資金不足に対し、一時借入で対処された。

その結果、資金を調達した日数は88日となり、前年度に比べ36日の減少となった。また、一日平均調達額は88億8千5百万円で、前年度に比べ108億3千8百万円(55.0%)の減少となった。支払利息は6百万円となり、前年度に比べ1百万円(33.2%)の増加となった。

一方、資金を運用した日数は215日となり、前年度に比べ91日増加した。また、一日平均運用額は206億1千5百万円で、前年度に比べ85億7千9百万円増加した。運用による受取利息は2千万円となり、前年度に比べ1千9百万円(1,568.3%)の増加となった。

[表4] 資金収支の状況 (単位：円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率(%) (C/B)
調達	資金調達日数	88日	124日	△ 36日	△ 29.0
	一日平均調達額	8,885,681,818	19,724,193,548	△ 10,838,511,730	△ 55.0
	支払利息	6,584,823	4,944,320	1,640,503	33.2
運用	資金運用日数	215日	124日	91日	73.4
	一日平均運用額	20,615,348,837	12,036,290,322	8,579,058,515	71.3
	受取利息	20,411,606	1,223,495	19,188,111	1,568.3

オ 翌年度繰越額の状況

一般会計の繰越額は97事業491億8千6百万円で、前年度に比べ12事業減少し、金額では12億3千9百万円(2.5%)の減少となった。その内訳としては、すべて繰越明許費である。

[表 5]

翌年度繰越額の状況

(単位：円)

区 分			令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率(%) (C / B)
一般会計	繰越 明許費	事 業 数	97事業	108事業	△ 11事業	－
		金 額	49,186,370,128	50,315,760,830	△ 1,129,390,702	△ 2.2
	事故 繰越し	事 業 数	0事業	1事業	△ 1事業	－
		金 額	0	109,949,100	△ 109,949,100	皆減
		事 業 数	97事業	109事業	△ 12事業	－
		金 額	49,186,370,128	50,425,709,930	△ 1,239,339,802	△ 2.5
特別会計	繰越 明許費	事 業 数	0事業	0事業	0事業	－
		金 額	0	0	0	－
	事故 繰越し	事 業 数	0事業	0事業	0事業	－
		金 額	0	0	0	－
		事 業 数	0事業	0事業	0事業	－
		金 額	0	0	0	－
合 計	事 業 数	97事業	109事業	△ 12事業	－	
	金 額	49,186,370,128	50,425,709,930	△ 1,239,339,802	△ 2.5	
予算現額に占める割合			5.2 %	5.3 %	△ 0.1 ポイ ント	－

カ 不用額の状況

一般会計の不用額は 60 億 4 千 4 百万円で、前年度に比べ 33 億 5 千 1 百万円の減少となった。また、特別会計の不用額は 33 億 8 千 9 百万円で、前年度に比べ 1 億 1 千 2 百万円の増加となった。

[表 6]

不用額の状況

(単位：円)

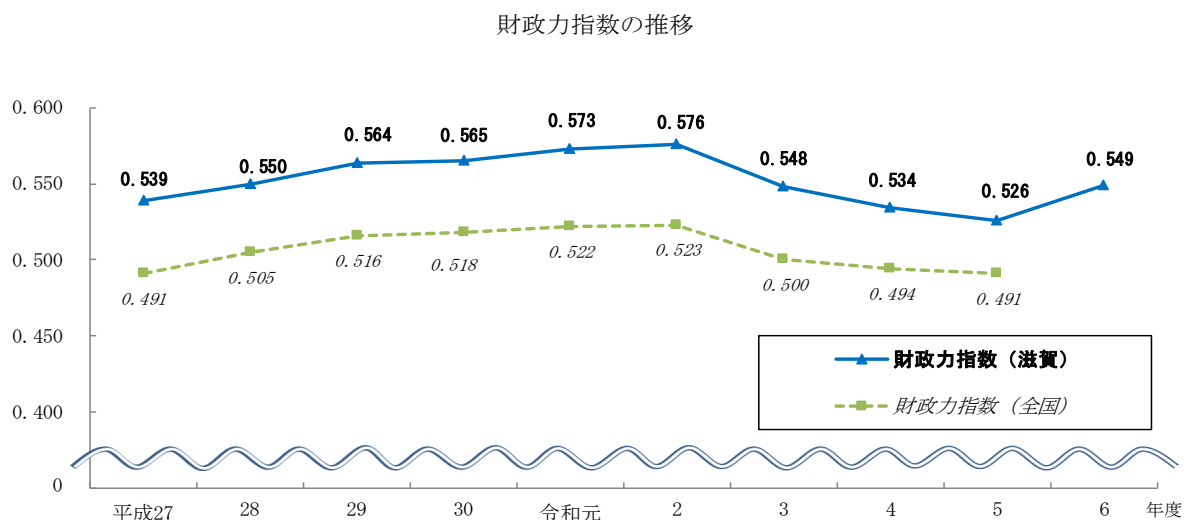
区 分	一般会計歳出合計		特別会計歳出合計	
	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
予算現額 (A)	704,391,837,930	696,358,631,857	236,318,815,000	247,181,259,000
支出済額 (B)	649,161,224,018	636,537,007,593	232,929,565,456	243,904,581,644
翌年度繰越額 (C)	49,186,370,128	50,425,709,930	0	0
不用額 (A - B - C)	6,044,243,784	9,395,914,334	3,389,249,544	3,276,677,356
増減	△ 3,351,670,550		112,572,188	

(2) 財政指標

財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.549 と前年度に比べ 0.023 ポイント上昇した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、91.9%と前年度に比べ 0.5 ポイント改善し

た。一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については、16.4%と前年度に比べ1.5ポイント改善した。

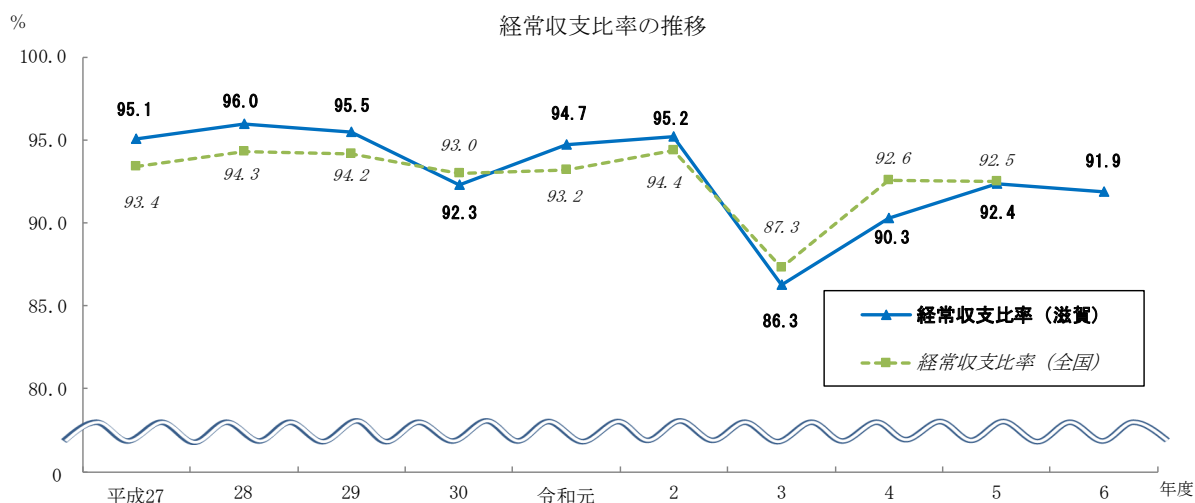
[グラフ 2]



注 令和5年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

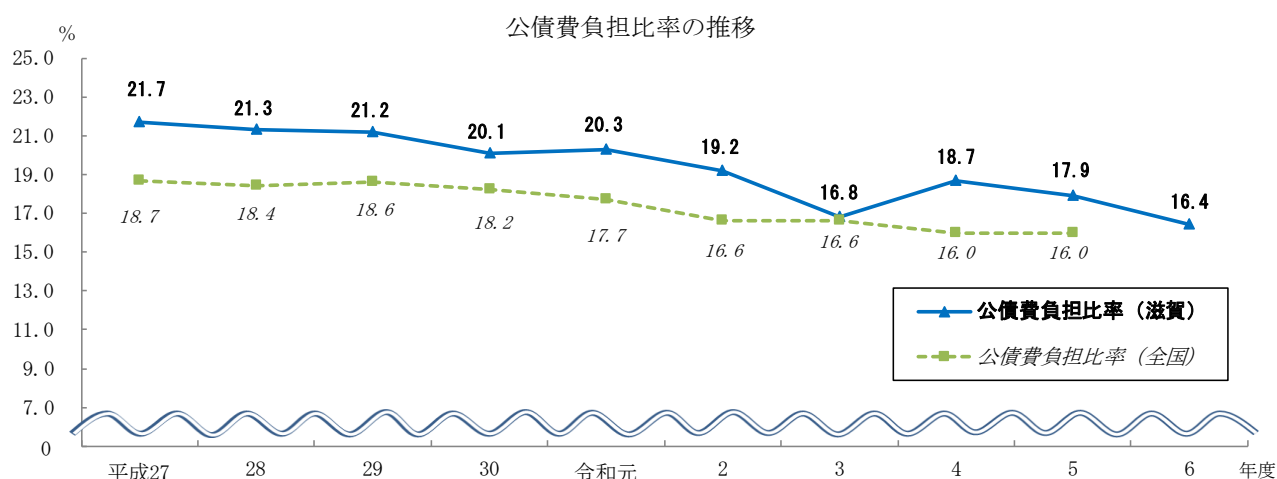
[グラフ 3]



注 令和5年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

経常収支比率 地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

[グラフ 4]



注 令和5年度以前の全国数値は地方財政状況調査関係資料から引用している。

公債費負担比率 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

第7 審査の意見

本県の財政状況は、引き続き厳しい状況が続くことが予想される。そこで、今後の行財政運営に当たっては、以下の取組を徹底され、必要な財源の確保と歳出の見直しに努め、安定的で持続可能な財政基盤の確立に向け取り組むとともに、県としての役割・責任を十分に果たすよう努められたい。

1 財政運営の健全化に向けて

社会経済情勢が大きく変化する中、財政を取り巻く状況の変化や財政需要の拡大等、今後の財政収支を十分に見通し、施策を展開していく必要がある。

歳入においては、収入未済の縮減や歳入の確保をより一層強化するとともに、歳出においては、既存の枠組みに捉われることなく不断の検証・見直しを行いつつ、未来に向けた投資など新たな行政需要等へのヒト・財源の配分のシフトを着実に進められることで、歳入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に緊張感をもって取り組まれたい。

また、当初予算編成時における精査と補正予算による調整等執行管理の徹底により、不用額の縮減に努められたい。さらに、繰越しに係る事業実施については、早期の事業完了を図ることにより、事業効果が十分に発揮されるよう努められたい。

あわせて、県出資法人等も含めた財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

2 経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

県では、基本構想の着実な推進を行財政面から下支えするため、「滋賀県行政経営方針 2023-2026」において「対話と共感、共創で築く県民主役の県政の実現のために」を経営理念とし取組を進めることとしている。

県民の負託に応えるべく、各部局相互の連携を徹底し、横つなぎの総合行政を意識することにより、より効率的・効果的な行政運営に取り組むとともに、市町や県民をはじめとする様々な主体との連携、協働をより一層推進されたい。

事業の実施においては、前例に捉われず、社会インフラについては予防保全の考え方に基づいた保守管理への転換による中長期的なコスト削減など、将来を見据えた戦略的な見直しを行うとともに、限られた財源が最大限に生かされ、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の3点を常に念頭に置き、AI技術やICTの利活用といったDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進による行政手続やサービスの効率化・省力化、民間活力のより積極的な活用など、県民のニーズに対応したより質の高いサービスの提供に努められたい。

委託事業や補助事業については、履行状況の把握と確認を適切に行い、支出の効果が最大限に発揮されたか成果の検証を十分に行うとともに、必要性や手法について、不断の見直しを行われたい。

3 歳入の確保について

直近の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされている。

令和6年度の県税収入は、製造業を中心に業績が好調だったことによる法人二税の増収および物価上昇等による地方消費税の増収などにより、対前年度 77 億 1 百万円の増収となった。

なお、個人県民税については、定額減税の影響があったものの、好調な企業業績等による配当割および株式等譲渡所得割の増収等により、減収額は 1 億 4 千万円となった。

本県では県税収入のうち、経済状況の影響を受けやすい法人二税が税収の約 3 分の 1 を

占めていることから、社会経済情勢の動向に留意しながら、引き続き、地方税財源の確保や充実強化が図られるよう国に要望されたい。

また、滋賀応援寄附等の取組については、金融機関と連携した企業版ふるさと納税の推進により法人による寄附額が増加している。今後とも、積極的なPRにより、寄附の獲得、資産の有効活用やネーミングライツの売却などを図ることにより、自主財源の更なる確保につなげられたい。

(1) 収入未済

一般会計における収入未済額は、調定額 6,679 億 8 千 5 百万円に対し、113 億 3 千 7 百万円で、そのうち県税に係る徴収猶予額を除いた収入未済額は、107 億 2 千 4 百万円である。

県税（加算金を含む）の収入未済額は、調定額 1,960 億 6 千 3 百万円に対し、24 億 3 百万円で、前年度に比べ 5 千 9 百万円（2.4%）の減少となっている。このうち徴収猶予額を除くと、収入未済額は 17 億 9 千万円で、前年度に比べ 1 億 3 千 1 百万円（6.9%）の減少となっている。このように、収入未済の縮減に向け努力されているところであるが、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生未然防止、納税意識の更なる醸成に努められたい。また、徴収体制の整備のための経営資源の投入や人材育成にも一層努められたい。

徴収猶予を除いた収入未済の約 8 割を占める個人県民税については、県と市町の協働による合同搜索の実施や、共同徴収の拡大などの取組が進められているところであるが、引き続き、県税事務所と地方税徴収対策室においては、創意と工夫による市町との連携強化を図るとともに、一丸となって収入未済額の一層の縮減に取り組まれたい。

県税以外の収入未済額は、調定額 4,719 億 2 千 1 百万円に対し、89 億 3 千 4 百万円で、高等学校奨学資金貸付金元利収入に係る収入未済の減などにより前年度に比べて 2 千 9 百万円（0.3%）の減少となっている。

また、特別会計における収入未済額については、調定額 2,366 億 5 百万円に対し 5 億 5 千 8 百万円となっている。

県税以外の収入未済の対応については、債権管理や法的整理に関する「滋賀県庁債権回収対応マニュアル」等に基づき徴収事務が実施されている。さらに、税外未収金の共同管理を実施し、令和 6 年度において、回収困難な案件について、2 千 6 百万円が回収されたところである。一層の収納促進を図り、新たな収入未済を発生させないよう、早期の指導を徹底するとともに、共同管理とする事案選定の拡大についても検討されたい。

さらに、収納方法については、県税においては納付書への二次元バーコードの印字や、クレジットカード納税の対象税目を拡大するなど、納付機会の拡大や周知に努められているところであるが、納入通知書による納付が多くを占めるその他の債権についても、収納に係る費用負担とのバランスも考慮しつつ、社会情勢の変化や県民のニーズを踏まえ、引き続き、納付機会の拡大や周知に努められたい。

(2) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、1億5千万円で、前年度に比べ8百万円（6.3%）の増加となっている。

不納欠損については、徴収・回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、早期着手の徹底を図るなど、適時、適切な事務の取扱いに努められたい。

[表 7] 収入未済および不納欠損の状況 (単位：円)

区 分		一 般 会 計					特 別 会 計
		県 税 (a) (除 徴 収 猶 予 額)	諸収入のうち 県税にかかる加算金(b)	小 計 (c=a+b)	県 税 以 外 (d)	合 計 (c+d) (除 徴 収 猶 予 額)	
令和 6 年度	調定額 (A)	196,008,866,398 (195,395,798,347)	55,075,723	196,063,942,121 (195,450,874,070)	471,921,118,929	667,985,061,050 (667,371,992,999)	236,605,835,254
	収入済額 (B)	193,504,239,816	33,046,407	193,537,286,223	462,959,414,343	656,496,700,566	236,047,684,625
	不納欠損額 (C)	123,290,730	163,429	123,454,159	27,149,442	150,603,601	0
	収入未済額 (D)	2,381,335,852 (1,768,267,801)	21,865,887	2,403,201,739 (1,790,133,688)	8,934,555,144	11,337,756,883 (10,724,688,832)	558,150,629
	比率(%) (B/A)	98.7 (99.0)	60.0	98.7 (99.0)	98.1	98.3 (98.4)	99.8
令和 5 年度	不納欠損額 (E)	130,719,082	654,824	131,373,906	10,295,350	141,669,256	0
	収入未済額 (F)	2,438,941,132 (1,897,787,632)	24,224,296	2,463,165,428 (1,922,011,928)	8,964,104,474	11,427,269,902 (10,886,116,402)	564,494,042
対前 年度 比較	不納欠損額増減 (G=C-E)	△ 7,428,352	△ 491,395	△ 7,919,747	16,854,092	8,934,345	0
	不納欠損額増減率(%) (G/E)	△ 5.7	△ 75.0	△ 6.0	163.7	6.3	-
	収入未済額増減 (H=D-F)	△ 57,605,280 (△ 129,519,831)	△ 2,358,409	△ 59,963,689 (△ 131,878,240)	△ 29,549,330	△ 89,513,019 (△ 161,427,570)	△ 6,343,413
	収入未済額増減率(%) (H/F)	△ 2.4 (△ 6.8)	△ 9.7	△ 2.4 (△ 6.9)	△ 0.3	△ 0.8 (△ 1.5)	△ 1.1

注 「県税以外 (d)」は県税および県税に係る加算金を除いた額

4 財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、財務規則等の基本ルールが十分理解されていないと思われる誤りや、組織としての確認や業務の進捗状況の共有等が十分ではなかったため生じている誤りなど、財務監査（定期監査）等において是正、改善を要するとした事例が認められたところである。

こうした事務処理誤りの発生を未然に防止し、県民に信頼される県政を実現するため、「滋賀県事務適正化推進方針」に基づき、組織内でのチェック機能の更なる強化を図られたところであるが、職員一人一人が公金を取り扱う重要性和責任を再認識し、財務知識の習熟度を高め、引き続き適正な事務執行体制の確保に取り組まれない。また、落札決定の取消しをはじめ、複数部局で発生している事例などについて、事務処理誤りの要因を分析

し、情報共有を図るとともに、必要に応じて、事務の合理化、効率化に資する規則等の見直しやＩＣＴの活用による事務処理誤りの発生防止のための仕組みづくりについても積極的に推し進められたい。

５ 財産の適正な管理について

(1) 公共施設等マネジメントの着実な推進

今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応していくため策定された「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」（以下、「基本方針」という。平成 28 年 3 月策定、令和 4 年 3 月に中間見直し）に基づき、財政負担の縮減・平準化および資産価値の最大化に向けた取組が着実に推進され、安全性の維持、確保が図られるよう進捗管理に努められたい。

また、基本方針の取組期間は令和 7 年度末までであることから、今後の長期に渡る施設のニーズや県の役割の変化、施設の利用状況等、公共施設を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、施設総量の適正化や老朽化対策等について、次期基本方針において検討されたい。

(2) 県有財産の有効活用

いまなお今後の利用計画が明確になっていない県有地については、将来的な活用の可能性を十分に検討した上で貸付けや売却処分等を行い、有効活用に努められたい。

(3) 物品の適切な管理および有効活用

物品については、以前より再三にわたり適切な管理について指導をしてきたところであるが、いまだ現物確認ができなかった事例や、物品の処分手続を行わず廃棄している事例が見受けられる。

物品は財産であることに十分留意し、定期的には実際の物品とシステム上の台帳を突合するなど、物品の管理に厳正を期されたい。

また、指定管理者制度導入施設において管理される県所有物品についても定期的な確認を行うなど、適正な管理運営の確保に努められたい。

６ 滋賀県が締結する契約に関する条例に基づく取組の推進について

本県の経済および社会の持続的な発展に寄与することを目的とする「滋賀県が締結する契約に関する条例」に基づき策定された「滋賀県の契約に関する取組方針」により、取組

を進めてこられたところであるが、引き続き条例の基本理念にのっとり県の契約の推進を図るため、着実に取り組まれない。

7 まとめ

最後に、事務事業の執行については、職員一人一人がコンプライアンス意識の向上を図り、行政の公正性、公平性、透明性を確保するとともに、組織としての内部統制機能を十分に発揮させ、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

なお、監査および包括外部監査の結果や意見についても、適切かつ真摯に対応されたい。

第8 決算の概要

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算性質別状況

一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次の〔表8〕のとおりで、自主財源は3,348億4千8百万円で前年度に比べ143億2千4百万円(4.5%)の増加となっている。これは主に、県税や地方消費税清算金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は3,216億4千8百万円で前年度に比べ21億3千2百万円(0.7%)の減少となっている。これは主に、国庫支出金が減少したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は51.0%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合(地方債依存度)は9.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

〔表8〕 歳入決算性質別の状況 (単位：円)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	県 税	193,504,239,816	29.5	185,802,822,382	28.8	7,701,417,434	4.1
	地 方 消 費 税 清 算 金	70,654,857,311	10.8	65,933,413,070	10.2	4,721,444,241	7.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,240,833,525	0.3	2,477,647,178	0.4	△ 236,813,653	△ 9.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,635,389,775	1.2	7,452,875,210	1.2	182,514,565	2.4
	財 産 収 入	1,571,790,450	0.2	1,063,886,749	0.2	507,903,701	47.7
	寄 附 金	552,252,547	0.1	288,759,620	0.0	263,492,927	91.2
	繰 入 金	12,012,645,706	1.8	9,813,058,800	1.5	2,199,586,906	22.4
	繰 越 金	7,767,198,630	1.2	4,061,648,081	0.6	3,705,550,549	91.2
	諸 収 入	38,909,287,928	5.9	43,629,622,517	6.8	△ 4,720,334,589	△ 10.8
	計	334,848,495,688	51.0	320,523,733,607	49.7	14,324,762,081	4.5
依存財源	地 方 譲 与 税	32,430,623,000	4.9	28,624,318,000	4.4	3,806,305,000	13.3
	地 方 特 例 交 付 金	5,446,450,000	0.8	1,110,674,000	0.2	4,335,776,000	390.4
	地 方 交 付 税	143,830,103,000	21.9	138,974,263,000	21.6	4,855,840,000	3.5
	交通安全対策特別交付金	247,232,000	0.0	261,466,000	0.0	△ 14,234,000	△ 5.4
	国 庫 支 出 金	80,547,696,878	12.3	97,545,951,616	15.1	△ 16,998,254,738	△ 17.4
	県 債	59,146,100,000	9.0	57,263,800,000	8.9	1,882,300,000	3.3
	計	321,648,204,878	49.0	323,780,472,616	50.3	△ 2,132,267,738	△ 0.7
合 計		656,496,700,566	100.0	644,304,206,223	100.0	12,192,494,343	1.9

注 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳入決算款別状況（40～41 頁、別表 2 参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次頁〔表 9〕のとおりで、予算現額 7,043 億 9 千 1 百万円に対し、調定額は 6,679 億 8 千 5 百万円、収入済額は 6,564 億 9 千 6 百万円で、予算現額に対する収入率は 93.2%、調定額に対する収入率は 98.3%となっている。

収入済額の主なものは、県税 1,935 億 4 百万円、地方交付税 1,438 億 3 千万円、国庫支出金 805 億 4 千 7 百万円、地方消費税清算金 706 億 5 千 4 百万円および県債 591 億 4 千 6 百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ 121 億 9 千 2 百万円（1.9%）の増加となっており、これは主に、国庫支出金、諸収入は減少したものの、県税、地方交付税が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は 1 億 5 千万円で、前年度に比べ 8 百万円（6.3%）の増加となっており、これは主に、県税は減少したものの、諸収入が増加したことによるものである。

収入未済額の合計は 113 億 3 千 7 百万円で、前年度に比べ 8 千 9 百万円（0.8%）の減少となっており、これは主に、寄附金、分担金及び負担金は増加したものの、県税、諸収入が減少したことによるものである。

〔表 9〕

歳入決算款別の状況

(単位：円)

区 分	令和 6 年 度						
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B－C－D (1,768,267,801)	比 率 (%)	
						対予算現額 C／A	対調定額 C／B
県 税	193,422,400,000	196,008,866,398	193,504,239,816	123,290,730	2,381,335,852	100.0	98.7
地 方 消 費 税 清 算 金	70,654,857,000	70,654,857,311	70,654,857,311	0	0	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	32,285,420,000	32,430,623,000	32,430,623,000	0	0	100.4	100.0
地 方 特 例 交 付 金	5,446,450,000	5,446,450,000	5,446,450,000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	143,750,701,000	143,830,103,000	143,830,103,000	0	0	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	240,000,000	247,232,000	247,232,000	0	0	103.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,242,867,000	2,290,770,463	2,240,833,525	3,856,407	46,080,531	99.9	97.8
使 用 料 及 び 手 数 料	7,662,120,000	7,707,311,143	7,635,389,775	3,784,050	68,137,318	99.7	99.1
国 庫 支 出 金	102,913,456,600	80,547,696,878	80,547,696,878	0	0	78.3	100.0
財 産 収 入	1,514,975,000	1,576,221,938	1,571,790,450	0	4,431,488	103.8	99.7
寄 附 金	587,163,000	558,857,018	552,252,547	0	6,604,471	94.1	98.8
繰 入 金	12,157,611,000	12,012,645,706	12,012,645,706	0	0	98.8	100.0
繰 越 金	7,767,197,830	7,767,198,630	7,767,198,630	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	38,822,019,500	47,760,127,565	38,909,287,928	19,672,414	8,831,167,223	100.2	81.5
県 債	84,924,600,000	59,146,100,000	59,146,100,000	0	0	69.6	100.0
令和 6 年 度 歳 入 合 計	704,391,837,930	667,985,061,050	656,496,700,566	150,603,601	11,337,756,883 (10,724,688,832)	93.2	98.3
令和 5 年 度 歳 入 合 計	696,358,631,857	655,873,145,381	644,304,206,223	141,669,256	11,427,269,902 (10,886,116,402)	92.5	98.2
増 減	8,033,206,073	12,111,915,669	12,192,494,343	8,934,345	△ 89,513,019 (△ 161,427,570)		

注 収入未済額欄の下段 () 書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の款別の概要は、次のとおりである。

(7) 県税（42～43 頁、別表 3 参照）

予算現額 1,934 億 2 千 2 百万円に対して、収入済額は 1,935 億 4 百万円で、8 千 1 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 77 億 1 百万円（4.1％）の増加となっている。

不納欠損額は 1 億 2 千 3 百万円で、前年度に比べ 7 百万円（5.7％）の減少となっている。

収入未済額は 23 億 8 千 1 百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ 5 千 7 百万円（2.4％）の減少となっている。これは主に、個人県民税が減税したことによるものである。

県税の主な収入未済額

（単位：円）

	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	増減率（％）
個 人 県 民 税	1,412,376,845	1,569,589,344	△ 157,212,499	△ 10.0
不 動 産 取 得 税	544,034,169	558,279,359	△ 14,245,190	△ 2.6
軽 油 引 取 税	139,863,259	59,398,465	80,464,794	135.5
自 動 車 税	116,932,281	120,086,870	△ 3,154,589	△ 2.6
法 人 事 業 税	98,335,523	64,300,898	34,034,625	52.9

税目別収入済額の決算額状況は次頁〔表 10〕のとおりである。

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は 635 億 4 千万円で前年度に比べ 52 億 5 千 3 百万円（9.0％）の増加となり、その他諸税の収入済額は 1,299 億 6 千 4 百万円で、前年度に比べ 24 億 4 千 7 百万円（1.9％）の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は 32.8％となり、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇し、この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年度の 6 番目から 5 番目になった。

[表 10]

税目別収入済額の決算額状況

(単位：円)

税目 / 区分		令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度比較 C = A - B	増減率 (%) C / B	主 な 増 減 理 由
県 民 税		65,380,754,508	64,722,291,990	658,462,518	1.0	
	個 人	59,591,894,289	59,732,277,245	△ 140,382,956	△ 0.2	企業業績が好調なことや、株式市場の相場の上昇により、配当割・株式等譲渡所得割が増加したが、定額減税等の影響により、均等割・所得割がそれぞれ減少したことによる減収
	法 人	5,499,343,311	4,824,622,298	674,721,013	14.0	円安、価格転嫁による値上げの浸透および販売量の増加等により、製造業を中心に業績が向上したことによる増収
	利 子 割	289,516,908	165,392,447	124,124,461	75.0	預貯金金利の上昇に伴う、受け取り利子の増加による増収
事 業 税		59,941,233,014	55,311,753,384	4,629,479,630	8.4	
	個 人	1,900,477,987	1,850,026,027	50,451,960	2.7	控除前所得金額全体の約3割を占める不動産貸付業が、所得金額ベースで増加したことによる増収
	法 人	58,040,755,027	53,461,727,357	4,579,027,670	8.6	円安、価格転嫁による値上げの浸透および販売量の増加等により、製造業を中心に業績が向上したことによる増収
地 方 消 費 税		29,051,330,260	26,021,846,407	3,029,483,853	11.6	
	譲 渡 割	28,802,865,060	25,784,272,867	3,018,592,193	11.7	物価上昇等の影響による増収
	貨 物 割	248,465,200	237,573,540	10,891,660	4.6	輸入額が増加したことによる増収
不 動 産 取 得 税		4,105,111,696	4,026,141,298	78,970,398	2.0	大口課税は減少したが、承継（家屋・土地）課税が増加したことによる増収
県 た ば こ 税		1,500,583,071	1,539,848,355	△ 39,265,284	△ 2.5	売上本数の減少による減収
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,013,910,696	1,048,536,185	△ 34,625,489	△ 3.3	利用人員の減少による減収
軽 油 引 取 税		12,422,941,858	13,079,351,230	△ 656,409,372	△ 5.0	引取数量の減少および徴収猶予額の増加による減収
自 動 車 税		20,019,101,313	19,883,359,333	135,741,980	0.7	新税率（恒久減税）の影響により種別割は減少したものの、新車新規登録台数が増加したことに伴い、環境性能割が増加したことによる増収
鉱 区 税		6,267,000	6,300,600	△ 33,600	△ 0.5	試掘鉱区に係る課税対象となる件数および面積が減少したことによる減収
狩 猟 税		12,458,500	12,156,600	301,900	2.5	狩猟者登録の総件数の増加による増収
産 業 廃 棄 物 税		50,547,900	56,605,300	△ 6,057,400	△ 10.7	クリーンセンター滋賀の受入終了の影響などにより、課税対象となる令和5年4月から令和6年3月の期間について、課税標準量が減少したことによる減収
旧 法 に よ る 税		0	94,631,700	△ 94,631,700	皆減	
計		193,504,239,816	185,802,822,382	7,701,417,434	4.1	

(イ) 地方消費税清算金

収入済額は 706 億 5 千 4 百万円で、前年度に比べ 47 億 2 千 1 百万円 (7.2%) の増加となっている。

(ウ) 地方譲与税

予算現額 322 億 8 千 5 百万円に対して、収入済額は 324 億 3 千万円で、1 億 4 千 5 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 38 億 6 百万円 (13.3%) の増加となっている。これは主に、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

(エ) 地方特例交付金

収入済額は 54 億 4 千 6 百万円で、前年度に比べ 43 億 3 千 5 百万円 (390.4%) の増加となっている。

(オ) 地方交付税

予算現額 1,437 億 5 千万円に対して、収入済額は 1,438 億 3 千万円で、7 千 9 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 48 億 5 千 5 百万円 (3.5%) の増加となっている。

(カ) 交通安全対策特別交付金

予算現額 2 億 4 千万円に対して、収入済額は 2 億 4 千 7 百万円で 7 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 1 千 4 百万円 (5.4%) の減少となっている。

(キ) 分担金及び負担金

予算現額 22 億 4 千 2 百万円に対して、収入済額は 22 億 4 千万円で、2 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 億 3 千 6 百万円 (9.6%) の減少となっている。これは主に、災害救助費負担金などが増加したものの、国営土地改良事業費などが減少したことによるものである。

収入未済額は 4 千 6 百万円で、次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	増減率(%)
児童保護措置費負担金	39,106,853	38,074,658	1,032,195	2.7
児童福祉施設措置費負担金	6,973,678	6,196,105	777,573	12.5

(ク) 使用料及び手数料

予算現額 76 億 6 千 2 百万円に対して、収入済額は 76 億 3 千 5 百万円で、2 千 6 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 1 億 8 千 2 百万円 (2.4%) の増加となっている。これは主に、警察関係許認可等手数料の増加によるものである。

収入未済額は 6 千 8 百万円で、前年度に比べ 95 万円 (1.4%) の減少となっている。その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

(単位：円)

	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	増減率(%)
公営住宅使用料	54,452,617	52,682,617	1,770,000	3.4
近江学園使用料	8,553,327	8,596,561	△ 43,234	△ 0.5

(ケ) 国庫支出金

予算現額 1,029 億 1 千 3 百万円に対して、収入済額は 805 億 4 千 7 百万円で、223 億 6 千 5 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 169 億 9 千 8 百万円 (17.4%) の減少となっている。これは主に、公立学校情報機器整備事業費などが増加したものの、感染症対策費などが減少したことによるものである。

(コ) 財産収入

予算現額 15 億 1 千 4 百万円に対して、収入済額は 15 億 7 千 1 百万円で、5 千 6 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 5 億 7 百万円 (47.7%) の増加となっている。これは主に、不動産売払収入の増加によるものである。

なお、未利用県有地の土地・建物の処分 (15 件) による売払収入は 7 億 1 千 1 百万円である。

(サ) 寄附金

予算現額 5 億 8 千 7 百万円に対して、収入済額は 5 億 5 千 2 百万円で、3 千 4 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 2 億 6 千 3 百万円（91.2%）の増加となっている。これは主に、総合企画費などが減少したものの、総務費などが増加したことによるものである。

(シ) 繰入金

予算現額 121 億 5 千 7 百万円に対して、収入済額は 120 億 1 千 2 百万円で、1 億 4 千 4 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 21 億 9 千 9 百万円（22.4%）の増加となっている。これは主に、県債管理基金などが減少したものの、退職手当基金などが増加したことによるものである。

(ス) 繰越金

収入済額は 77 億 6 千 7 百万円で、前年度に比べ 37 億 5 百万円（91.2%）の増加となっている。

(セ) 諸収入

予算現額 388 億 2 千 2 百万円に対して、収入済額は 389 億 9 百万円で、8 千 7 百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 47 億 2 千万円（10.8%）の減少となっている。これは主に、中小企業関係資金貸付金元利収入の減少によるものである。

収入未済額は 88 億 3 千 1 百万円で、前年度に比べ 3 千 9 百万円（0.4%）の減少となっている。その主なものは次表のとおりである。

諸収入の主な収入未済額

（単位：円）

	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	増減率 (%)
行 政 代 執 行 費 弁 償 金	8,290,059,362	8,290,815,362	△ 756,000	0.0
高等学校奨学資金貸付金元利収入	203,049,739	225,545,282	△ 22,495,543	△ 10.0
修学奨励資金貸付金元利収入	192,156,018	188,941,776	3,214,242	1.7

(ソ) 県債

予算現額 849 億 2 千 4 百万円に対して、収入済額は 591 億 4 千 6 百万円で、257

億 7 千 8 百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 18 億 8 千 2 百万円（3.3%）の増加となっている。これは主に、河川等整備事業債などが減少したものの、県立社会福祉施設等整備事業債などが増加したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

ア 歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁〔表 11〕のとおりで、義務的経費は 2,589 億 1 千 2 百万円で前年度に比べ 100 億 3 千 6 百万円（4.0%）の増加となっている。これは人件費が増加したことによるものである。

投資的経費は 1,123 億 1 千 2 百万円で前年度に比べ 69 億 1 千 6 百万円（6.6%）の増加となっている。これは普通建設事業費の単独事業費が増加したことによるものである。

その他の経費は 2,779 億 3 千 6 百万円で前年度に比べ 43 億 2 千 8 百万円（1.5%）の減少となっている。これは主に、貸付金が減少したことによるものである。

この結果、義務的経費の構成比は 39.9%（前年度に比べ 0.8 ポイント上昇）、投資的経費の構成比は 17.3%（前年度に比べ 0.7 ポイント上昇）となった。その他の経費の構成比は 42.8%（前年度に比べ 1.5 ポイント低下）となっている。

[表 11]

歳出決算性質別の状況

(単位：千円)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		対 前 年 度 比 較	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義 務 的 経 費	人 件 費	174,594,516	26.9	161,018,320	25.3	13,576,196	8.4
	扶 助 費	10,867,214	1.7	11,130,778	1.7	△ 263,564	△ 2.4
	公 債 費	73,450,681	11.3	76,727,158	12.1	△ 3,276,477	△ 4.3
	計	258,912,411	39.9	248,876,256	39.1	10,036,155	4.0
投 資 的 経 費	普 通 補 助 事 業 費	61,162,509	9.4	63,512,416	10.0	△ 2,349,907	△ 3.7
	単 独 事 業 費	41,014,589	6.3	30,510,837	4.8	10,503,752	34.4
	国直轄事業負担金	8,367,201	1.3	8,659,340	1.4	△ 292,139	△ 3.4
	受 託 事 業 費	1,355,219	0.2	1,723,027	0.3	△ 367,808	△ 21.3
	計	111,899,518	17.2	104,405,620	16.4	7,493,898	7.2
	災 害 復 旧 事 業 費						
	補 助 事 業 費	311,576	0.0	449,277	0.1	△ 137,701	△ 30.6
	単 独 事 業 費	101,697	0.0	541,546	0.1	△ 439,849	△ 81.2
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	413,273	0.1	990,823	0.2	△ 577,550	△ 58.3
	計	112,312,791	17.3	105,396,443	16.6	6,916,348	6.6
	そ の 他 の 経 費						
	物 件 費	23,866,471	3.7	25,714,466	4.0	△ 1,847,995	△ 7.2
	維 持 補 修 費	3,763,674	0.6	3,058,387	0.5	705,287	23.1
	補 助 費 等	200,691,362	30.9	199,443,749	31.3	1,247,613	0.6
	積 立 金	14,002,585	2.2	13,646,464	2.1	356,121	2.6
	出 資 金	995,337	0.2	1,472,588	0.2	△ 477,251	△ 32.4
	貸 付 金	27,405,748	4.2	31,649,531	5.0	△ 4,243,783	△ 13.4
	繰 出 金	7,210,845	1.1	7,279,124	1.1	△ 68,279	△ 0.9
	計	277,936,022	42.8	282,264,309	44.3	△ 4,328,287	△ 1.5
合 計		649,161,224	100.0	636,537,008	100.0	12,624,216	2.0

注 構成比(%)は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ 歳出決算款別状況（44～45 頁、別表 4 参照）

一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁〔表 12〕のとおりで、予算現額 7,043 億 9 千 1 百万円に対して、支出済額は 6,491 億 6 千 1 百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費 1,349 億 2 千 6 百万円（構成比 20.8%）、健康医療福祉費 1,224 億 6 千 5 百万円（構成比 18.9%）、土木交通費 824 億 4 千 1 百万円（構成比 12.7%）および諸支出金 769 億 4 千 7 百万円（構成比 11.9%）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ 126 億 2 千 4 百万円（2.0%）の増加となっているが、こ

れは主に、商工観光労働費、公債費などは減少したものの、教育費、諸支出金などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 491 億 8 千 6 百万円であり、これの予算現額に対する割合は 7.0% で、前年度に比べ 12 億 3 千 9 百万円 (2.5%) の減少となっている。これは主に、総合企画費、教育費などは増加したものの、土木交通費、健康医療福祉費などが減少したことによるものである。

不用額は 60 億 4 千 4 百万円で、これの予算現額に対する割合は 0.9% で、前年度に比べ 33 億 5 千 1 百万円 (35.7%) の減少となっている。これは主に、健康医療福祉費、農政水産業費などが減少したことによるものである。

[表 12] 歳出決算款別の状況 (単位：円)

区 分	令和 6 年度					
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A－B－C	支出済額の 構成比 (%)	支出済額の 対前年度比 (%)
議 会 費	1,211,738,000	1,180,438,815	0	31,299,185	0.2	101.4
総 合 企 画 費	18,735,055,000	16,810,751,676	1,672,070,000	252,233,324	2.6	118.2
総 務 費	26,444,573,900	26,291,574,231	24,724,000	128,275,669	4.1	115.5
文 化 ス ポ ー ツ 費	14,481,151,130	13,960,472,056	354,129,000	166,550,074	2.2	151.7
琵琶湖環境費	18,983,132,000	16,884,800,065	1,953,646,400	144,685,535	2.6	98.0
健康医療福祉費	125,929,644,600	122,465,623,692	1,436,906,000	2,027,114,908	18.9	97.9
商工観光労働費	32,469,206,840	29,254,685,653	2,595,448,000	619,073,187	4.5	74.2
農政水産業費	29,536,966,000	20,579,962,348	8,495,402,000	461,601,652	3.2	101.6
土 木 交 通 費	113,587,104,745	82,441,628,626	31,029,658,728	115,817,391	12.7	99.6
警 察 費	33,830,625,825	33,404,361,594	147,015,000	279,249,231	5.1	105.2
教 育 費	137,288,757,435	134,926,790,165	1,371,634,000	990,333,270	20.8	107.5
災 害 復 旧 費	622,832,000	501,951,024	105,737,000	15,143,976	0.1	46.8
公 債 費	73,514,764,000	73,510,322,586	0	4,441,414	11.3	95.7
諸 支 出 金	77,686,984,000	76,947,861,487	0	739,122,513	11.9	111.2
予 備 費	69,302,455	0	0	69,302,455	0.0	—
令和 6 年度歳出合計	704,391,837,930	649,161,224,018	49,186,370,128	6,044,243,784	100.0	102.0
令和 5 年度歳出合計	696,358,631,857	636,537,007,593	50,425,709,930	9,395,914,334		
増 減	8,033,206,073	12,624,216,425	△ 1,239,339,802	△ 3,351,670,550		

注 構成比 (%) は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

歳出決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ア) 議会費

予算現額 12 億 1 千 1 百万円に対して、支出済額は 11 億 8 千万円で、前年度に比べ 1 千 5 百万円 (1.4%) の増加となっている。

不用額は 3 千 1 百万円で、その主なものは次のとおりである。

議会運営費

2千8百万円

(イ) 総合企画費

予算現額 187 億 3 千 5 百万円に対して、支出済額は 168 億 1 千万円で、前年度に比べ 25 億 8 千 7 百万円（18.2%）の増加となっている。

翌年度繰越額 16 億 7 千 2 百万円はLPガス料金負担軽減支援事業費補助金外5事業である。

不用額は2億5千2百万円で、その主なものは次のとおりである。

原子力防災対策費 1億3千6百万円

CO₂ネットゼロ社会づくり総合調整費 1千7百万円

(ウ) 総務費

予算現額 264 億 4 千 4 百万円に対して、支出済額は 262 億 9 千 1 百万円で、前年度に比べ 35 億 3 千 5 百万円（15.5%）の増加となっている。

翌年度繰越額 2 千 4 百万円は県有庁舎管理費である。

不用額は1億2千8百万円で、その主なものは次のとおりである。

公金取扱費 2千5百万円

職員費および災害補償費 2千4百万円

(エ) 文化スポーツ費

予算現額 144 億 8 千 1 百万円に対して、支出済額は 139 億 6 千万円で、前年度に比べ 47 億 6 千万円（51.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額 3 億 5 千 4 百万円は文化財保存修理受託事業費外4事業である。

不用額は1億6千6百万円で、その主なものは次のとおりである。

スポーツ施設整備費 4千4百万円

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費
2千5百万円

(オ) 琵琶湖環境費

予算現額 189 億 8 千 3 百万円に対して、支出済額は 168 億 8 千 4 百万円で、前年度に比べ 3 億 4 千 5 百万円（2.0%）の減少となっている。

翌年度繰越額 19 億 5 千 3 百万円は補助治山事業費外11事業である。

不用額は1億4千4百万円で、その主なものは次のとおりである。

流域下水道計画調査費	2千7百万円
管理運営費（琵琶湖博物館費）	2千6百万円

(カ) 健康医療福祉費

予算現額1,259億2千9百万円に対して、支出済額は1,224億6千5百万円で、前年度に比べ25億8千4百万円（2.1%）の減少となっている。

翌年度繰越額14億3千6百万円は介護保険推進事業費外4事業である。

不用額は20億2千7百万円で、その主なものは次のとおりである。

障害者自立支援費	3億6千1百万円
利用しやすい保育所づくり推進事業費	2億4千7百万円

(キ) 商工観光労働費

予算現額324億6千9百万円に対して、支出済額は292億5千4百万円で、前年度に比べ101億7千6百万円（25.8%）の減少となっている。

翌年度繰越額25億9千5百万円は東北部工業技術センター運営費外2事業である。

不用額は6億1千9百万円で、その主なものは次のとおりである。

中小企業支援事業普及費（商工政策課）	3億9千6百万円
仕事と家庭両立支援促進費	8千4百万円

(ク) 農政水産業費

予算現額295億3千6百万円に対して、支出済額は205億7千9百万円で、前年度に比べ3億2千2百万円（1.6%）の増加となっている。

翌年度繰越額84億9千5百万円は県営農地防災事業費外17事業である。

不用額は4億6千1百万円で、その主なものは次のとおりである。

畜産収益力強化対策事業費	2億3千4百万円
産地競争力の強化対策費	4千5百万円

(ケ) 土木交通費

予算現額1,135億8千7百万円に対して、支出済額は824億4千1百万円で、前年度に比べ3億5千6百万円（0.4%）の減少となっている。

翌年度繰越額 310 億 2 千 9 百万円は補助道路整備事業費外 39 事業である。

不用額は 1 億 1 千 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

総合交通企画費	1 千 1 百万円
職員費（道路橋りょう総務費）	1 千万円

(コ) 警察費

予算現額 338 億 3 千万円に対して、支出済額は 334 億 4 百万円で、前年度に比べ 16 億 4 千 4 百万円（5.2%）の増加となっている。

翌年度繰越額 1 億 4 千 7 百万円は警察施設維持補修費外 1 事業である。

不用額は 2 億 7 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費	1 億 7 千 6 百万円
警察運営費	2 千 6 百万円

(サ) 教育費

予算現額 1,372 億 8 千 8 百万円に対して、支出済額は 1,349 億 2 千 6 百万円で、前年度に比べ 93 億 5 千 5 百万円（7.5%）の増加となっている。

翌年度繰越額 13 億 7 千 1 百万円は特別支援学校建設費外 2 事業である。

不用額は 9 億 9 千万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費	3 億 3 千 2 百万円
教職員給与費（小学校費）	1 億 3 千 9 百万円

(シ) 災害復旧費

予算現額 6 億 2 千 2 百万円に対して、支出済額は 5 億 1 百万円で、前年度に比べ 5 億 6 千 9 百万円（53.2%）の減少となっている。

翌年度繰越額 1 億 5 百万円は補助土木施設災害復旧事業費外 1 事業である。

不用額は 1 千 5 百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費	1 千 1 百万円
---------------	-----------

(ス) 公債費

予算現額 735 億 1 千 4 百万円に対して、支出済額は 735 億 1 千万円で、前年度に比べ 33 億円（4.3%）の減少となっている。

不用額は 4 百万円である。

(セ) 諸支出金

予算現額 776 億 8 千 6 百万円に対して、支出済額は 769 億 4 千 7 百万円で、前年度に比べ 77 億 3 千 5 百万円（11.2%）の増加となっている。

不用額は 7 億 3 千 9 百万円で、その主なものは次のとおりである。

法人事業税市町交付金	3 億 6 千 7 百万円
県税過誤納還付金	2 億 6 千 6 百万円

(ソ) 予備費

予備費充用額は 6 千万円で、前年度に比べ 4 千万円（202.6%）の増加となっている。

なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況

（単位：件、円）

区 分	充 用 件 数	充 用 額
総 務 費	1	45,782,900
文化スポーツ費	2	3,499,130
健康医療福祉費	3	1,524,600
土 木 交 通 費	12	5,728,655
警 察 費	5	1,573,825
教 育 費	9	2,588,435
合 計	32	60,697,545

2 特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。(46～49 頁、別表 5、別表 6 参照)

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		376,254,000	349,661,000	26,593,000	7.6
歳 入	調 定 額	376,253,443	349,660,065	26,593,378	7.6
	収 入 済 額 (a)	376,253,443	349,660,065	26,593,378	7.6
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	223,604,000	199,688,971	23,915,029	12.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	152,650,000	149,972,029	2,677,971	1.8
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		152,649,443	149,971,094	2,678,349	1.8

収入済額は 3 億 7 千 6 百万円で、前年度に比べ 2 千 6 百万円 (7.6%) の増加となっている。

支出済額は 2 億 2 千 3 百万円で、前年度に比べ 2 千 3 百万円 (12.0%) の増加となっている。

なお、貸付金の令和 6 年度末現在額は 10 億 4 千 7 百万円で、前年度に比べ 2 億 1 千万円 (16.7%) の減少となっている。

(単位：千円)

	令和 6 年度	令和 5 年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	1,047,367	1,257,475	△ 210,108	△ 16.7

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		314,200,000	426,000,000	△ 111,800,000	△ 26.2
歳 入	調 定 額	352,884,992	463,810,460	△ 110,925,468	△ 23.9
	収 入 済 額 (a)	317,686,483	426,171,786	△ 108,485,303	△ 25.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	35,198,509	37,638,674	△ 2,440,165	△ 6.5
歳 出	支 出 済 額 (b)	263,233,837	221,557,301	41,676,536	18.8
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	50,966,163	204,442,699	△ 153,476,536	△ 75.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		54,452,646	204,614,485	△ 150,161,839	△ 73.4

収入済額は３億１千七百万円で、前年度に比べ１億八百万円（25.5％）の減少となっている。

収入未済額は３千五百万円で、前年度に比べ6.5％の減少となっている。

支出済額は２億六千三百万円で、前年度に比べ４千一百万円（18.8％）の増加となっている。

なお、貸付金の令和６年度末現在額は４億九千九百万円で、前年度に比べ５千八百万円（10.4％）の減少となっている。また、貸付金現在額のうち主なものは、母子福祉資金貸付金４億五千万円、父子福祉資金貸付金３千一百万円である。

（単位：千円）

	令和６年度	令和５年度	増減	比率（％）
貸付金	499,453	557,496	△ 58,043	△ 10.4

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区 分		令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率（％） (C / B)
予 算 現 額		911,897,000	317,966,000	593,931,000	186.8
歳 入	調 定 額	1,404,319,882	802,092,860	602,227,022	75.1
	収 入 済 額 (a)	907,593,725	302,864,978	604,728,747	199.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	496,726,157	499,227,882	△ 2,501,725	△ 0.5
歳 出	支 出 済 額 (b)	817,030,295	211,145,807	605,884,488	287.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	94,866,705	106,820,193	△ 11,953,488	△ 11.2
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		90,563,430	91,719,171	△ 1,155,741	△ 1.3

収入済額は９億七百万円で、前年度に比べ六億四百万円（199.7％）の増加となっている。

収入未済額は４億九千六百万円で、前年度に比べ0.5％の減少となっている。

支出済額は八億一千七百万円で、前年度に比べ六億五百万円（287.0％）の増加となっている。

なお、貸付金の令和６年度末現在額は０円で、前年度に比べ皆減した。

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減	比率 (%)
貸付金	0	813,254	△ 813,254	皆減

(4) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C = A - B)	比率 (%) (C / B)
予 算 現 額		235,375,000	235,364,000	11,000	0.0
歳 入	調 定 額	240,006,172	239,922,304	83,868	0.0
	収 入 済 額 (a)	235,459,320	235,375,452	83,868	0.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	4,546,852	4,546,852	0	0.0
歳 出	支 出 済 額 (b)	123,218,970	110,000,000	13,218,970	12.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	112,156,030	125,364,000	△ 13,207,970	△ 10.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		112,240,350	125,375,452	△ 13,135,102	△ 10.5

収入済額は2億3千5百万円で、前年度に比べ微増となっている。

収入未済額は4百万円で、前年度と同額となっている。

支出済額は1億2千3百万円で、前年度に比べ1千3百万円（12.0%）の増加となっている。

なお、貸付金の令和6年度末現在額は5千5百万円で、前年度と同額となっている。

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減	比率 (%)
貸付金	55,000	55,000	0	0.0

(5) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		53,631,000	50,758,000	2,873,000	5.7
歳 入	調 定 額	75,271,432	73,725,099	1,546,333	2.1
	収 入 済 額 (a)	53,592,321	50,645,988	2,946,333	5.8
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	21,679,111	23,079,111	△ 1,400,000	△ 6.1
歳 出	支 出 済 額 (b)	3,601,431	67,325	3,534,106	5,249.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	50,029,569	50,690,675	△ 661,106	△ 1.3
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		49,990,890	50,578,663	△ 587,773	△ 1.2

収入済額は5千3百万円で、前年度に比べ2百万円（5.8％）の増加となっている。

収入未済額は2千1百万円で、前年度に比べ6.1％の減少となっている。

支出済額は3百万円で、前年度に比べ3百万円（5,249.3％）の増加となっている。

なお、貸付金の令和6年度末現在額は1千万円で、前年度に比べ1百万円（24.1％）の増加となっている。

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減	比率 (%)
貸 付 金	10,293	8,295	1,998	24.1

(6) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		114,332,370,000	123,498,450,000	△ 9,166,080,000	△ 7.4
歳 入	調 定 額	114,329,929,736	123,496,240,818	△ 9,166,311,082	△ 7.4
	収 入 済 額 (a)	114,329,929,736	123,496,240,818	△ 9,166,311,082	△ 7.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	114,329,929,736	123,496,240,818	△ 9,166,311,082	△ 7.4
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,440,264	2,209,182	231,082	10.5
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに1,143億2千9百万円で、前年度に比べ91億6千6百万円

(7.4%) の減少となっている。

(7) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		117,687,001,000	119,723,506,000	△ 2,036,505,000	△ 1.7
歳 入	調 定 額	117,635,336,979	119,283,072,788	△ 1,647,735,809	△ 1.4
	収 入 済 額 (a)	117,635,336,979	119,283,072,788	△ 1,647,735,809	△ 1.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	114,982,525,694	117,429,023,860	△ 2,446,498,166	△ 2.1
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	2,704,475,306	2,294,482,140	409,993,166	17.9
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		2,652,811,285	1,854,048,928	798,762,357	43.1

収入済額は1,176億3千5百万円で、前年度に比べ16億4千7百万円(1.4%)の減少となっている。

支出済額は1,149億8千2百万円で、前年度に比べ24億4千6百万円(2.1%)の減少となっている。

不用額は27億4百万円で、前年度に比べ4億9百万円(17.9%)の増加となっている。

(8) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		9,609,000	361,253,000	△ 351,644,000	△ 97.3
歳 入	調 定 額	9,607,303	262,372,334	△ 252,765,031	△ 96.3
	収 入 済 額 (a)	9,607,303	262,372,334	△ 252,765,031	△ 96.3
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	9,607,303	262,372,334	△ 252,765,031	△ 96.3
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	1,697	98,880,666	△ 98,878,969	△ 100.0
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		0	0	0	—

収入済額、支出済額ともに9百万円で、前年度に比べ2億5千2百万円(96.3%)の

減少となっている。

(9) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		705,812,000	721,431,000	△ 15,619,000	△ 2.2
歳 入	調 定 額	689,756,515	707,064,048	△ 17,307,533	△ 2.4
	収 入 済 額 (a)	689,756,515	707,062,525	△ 17,306,010	△ 2.4
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	1,523	△ 1,523	皆減
歳 出	支 出 済 額 (b)	685,069,590	688,310,628	△ 3,241,038	△ 0.5
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	20,742,410	33,120,372	△ 12,377,962	△ 37.4
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		4,686,925	18,751,897	△ 14,064,972	△ 75.0

収入済額は6億8千9百万円で、前年度に比べ1千7百万円(2.4%)の減少となっている。

支出済額は6億8千5百万円で、前年度に比べ3百万円(0.5%)の減少となっている。

不用額は2千万円で、前年度に比べ1千2百万円(37.4%)の減少となっている。

(10) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C=A-B)	比率 (%) (C/B)
予 算 現 額		1,692,666,000	1,496,870,000	195,796,000	13.1
歳 入	調 定 額	1,492,468,800	1,286,976,900	205,491,900	16.0
	収 入 済 額 (a)	1,492,468,800	1,286,976,900	205,491,900	16.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出	支 出 済 額 (b)	1,491,744,600	1,286,174,600	205,570,000	16.0
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
	不 用 額	200,921,400	210,695,400	△ 9,774,000	△ 4.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (a-b)		724,200	802,300	△ 78,100	△ 9.7

収入済額は14億9千2百万円で、前年度に比べ2億5百万円(16.0%)の増加となっている。

支出済額は14億9千1百万円で、前年度に比べ2億5百万円（16.0％）の増加となっている。

不用額は2億円で、前年度に比べ9百万円（4.6％）の減少となっている。

3 財 産

令和6年度末における財産の状況は、別表7のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(50頁、別表7参照)

(1) 公有財産

ア 土地は、33,293,767.77 m²で、前年度に比べ980,594.04 m² (3.0%)の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

高時川源流域自然保護地	978,645.91 m ²
米原駅東口周辺まちづくり事業用地	13,764.86 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

米原駅東口周辺まちづくり事業用地	13,764.86 m ²
滋賀医科大学関連用地の一部	11,751.90 m ²

イ 建物は、1,890,328.84 m²で、前年度に比べ3,912.94 m² (0.2%)の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

今堀団地	766.76 m ²
県立柳が崎ヨットハーバー	497.85 m ²

減少した主なものは、次のとおりである。

近江学園	4,907.73 m ²
工業技術総合センター信楽窯業技術試験場	3,243.99 m ²

ウ 出資による権利は、現金によるものが369億6千2百万円で、前年度に比べ1億1千6百万円 (0.3%)の減少となっている。

増加したものは、次のとおりである。

一般社団法人滋賀県造林公社出資金・出えん金	2億1千1百万円
-----------------------	----------

減少した主なものは、次のとおりである。

滋賀県道路公社出資金	1億8千万円
------------	--------

公益財団法人都道府県センター被災者生活再建支援基金出資金

8千5百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,520点（台）で、前年度に比べ153点（台）の増加となっている。

(3) 債権

債権は240億8千4百万円で、前年度に比べ12億6千万円（5.0%）の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

医師養成奨学金貸付金	8千3百万円
------------	--------

産業用地開発資金貸付金	3千5百万円
-------------	--------

減少した主なものは、次のとおりである。

高度化資金貸付金	8億1千3百万円
----------	----------

市町振興資金貸付金	2億1千万円
-----------	--------

(4) 基金

財政調整基金外42基金の総額は1,242億4千万円で、前年度に比べ47億9千万円（4.0%）の増加となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は1,210億2千6百万円（有価証券189億2千3百万円を含む。）となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

県債管理基金	25億6千3百万円
--------	-----------

CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	13億1千4百万円
--------------------------------	-----------

減少した主なものは、次のとおりである。

退職手当基金	25億8千6百万円
--------	-----------

福祉・教育振興基金	6億8百万円
-----------	--------

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

令和 6 年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
予 算 現 額	704,391,837,930	696,358,631,857	8,033,206,073
歳 入 決 算 額	656,496,700,566	644,304,206,223	12,192,494,343
歳 出 決 算 額	649,161,224,018	636,537,007,593	12,624,216,425
歳 入 歳 出 差 引 額	7,335,476,548	7,767,198,630	△ 431,722,082
翌年度へ繰り越すべき財源	6,391,557,528	6,845,898,830	△ 454,341,302
実 質 収 支 額	943,919,020	921,299,800	22,619,220
単 年 度 収 支 額	22,619,220	13,979,119	8,640,101

令和 6 年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額
予 算 現 額	236,318,815,000	247,181,259,000	△ 10,862,444,000
歳 入 決 算 額	236,047,684,625	246,400,443,634	△ 10,352,759,009
歳 出 決 算 額	232,929,565,456	243,904,581,644	△ 10,975,016,188
歳 入 歳 出 差 引 額	3,118,119,169	2,495,861,990	622,257,179
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	3,118,119,169	2,495,861,990	622,257,179
単 年 度 収 支 額	622,257,179	△ 739,519,323	1,361,776,502

別表 2

令和 6 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算

区 分	令和 6 年 度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
県 税	193,422,400,000	196,008,866,398	193,504,239,816	123,290,730
地 方 消 費 税 清 算 金	70,654,857,000	70,654,857,311	70,654,857,311	0
地 方 譲 与 税	32,285,420,000	32,430,623,000	32,430,623,000	0
地 方 特 例 交 付 金	5,446,450,000	5,446,450,000	5,446,450,000	0
地 方 交 付 税	143,750,701,000	143,830,103,000	143,830,103,000	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	240,000,000	247,232,000	247,232,000	0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,242,867,000	2,290,770,463	2,240,833,525	3,856,407
使 用 料 及 び 手 数 料	7,662,120,000	7,707,311,143	7,635,389,775	3,784,050
国 庫 支 出 金	102,913,456,600	80,547,696,878	80,547,696,878	0
財 産 収 入	1,514,975,000	1,576,221,938	1,571,790,450	0
寄 附 金	587,163,000	558,857,018	552,252,547	0
繰 入 金	12,157,611,000	12,012,645,706	12,012,645,706	0
繰 越 金	7,767,197,830	7,767,198,630	7,767,198,630	0
諸 収 入	38,822,019,500	47,760,127,565	38,909,287,928	19,672,414
県 債	84,924,600,000	59,146,100,000	59,146,100,000	0
合 計	704,391,837,930	667,985,061,050	656,496,700,566	150,603,601

令和 5 年 度 歳 入 合 計	696,358,631,857	655,873,145,381	644,304,206,223	141,669,256
令和 4 年 度 歳 入 合 計	770,536,861,050	719,882,152,079	707,881,546,313	153,670,979
令和 3 年 度 歳 入 合 計	842,203,029,780	775,773,178,649	763,843,732,834	141,150,366
令和 2 年 度 歳 入 合 計	750,576,746,734	690,983,728,025	678,093,309,550	151,906,436

(単位：円)

				令和5年度	対前年度比較	
収 入 未 済 額 B－C－D	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C－A	比 率 %		収 入 済 額 E	増 減 額 F＝C－E	増 減 率 F／E %
		対予算 C／A	対調定 C／B			
2,381,335,852	81,839,816	100.0	98.7	185,802,822,382	7,701,417,434	4.1
0	311	100.0	100.0	65,933,413,070	4,721,444,241	7.2
0	145,203,000	100.4	100.0	28,624,318,000	3,806,305,000	13.3
0	0	100.0	100.0	1,110,674,000	4,335,776,000	390.4
0	79,402,000	100.1	100.0	138,974,263,000	4,855,840,000	3.5
0	7,232,000	103.0	100.0	261,466,000	△ 14,234,000	△ 5.4
46,080,531	△ 2,033,475	99.9	97.8	2,477,647,178	△ 236,813,653	△ 9.6
68,137,318	△ 26,730,225	99.7	99.1	7,452,875,210	182,514,565	2.4
0	△ 22,365,759,722	78.3	100.0	97,545,951,616	△ 16,998,254,738	△ 17.4
4,431,488	56,815,450	103.8	99.7	1,063,886,749	507,903,701	47.7
6,604,471	△ 34,910,453	94.1	98.8	288,759,620	263,492,927	91.2
0	△ 144,965,294	98.8	100.0	9,813,058,800	2,199,586,906	22.4
0	800	100.0	100.0	4,061,648,081	3,705,550,549	91.2
8,831,167,223	87,268,428	100.2	81.5	43,629,622,517	△ 4,720,334,589	△ 10.8
0	△ 25,778,500,000	69.6	100.0	57,263,800,000	1,882,300,000	3.3
11,337,756,883	△ 47,895,137,364	93.2	98.3	644,304,206,223	12,192,494,343	1.9

11,427,269,902	△ 52,054,425,634	92.5	98.2
11,846,934,787	△ 62,655,314,737	91.9	98.3
11,788,295,449	△ 78,359,296,946	90.7	98.5
12,738,512,039	△ 72,483,437,184	90.3	98.1

別表 3

令和 6 年 度 県 税 収 入 決 算

税 目	令 和 6 年 度				
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構 成 比 %	不 納 欠 損 額 D
県 民 税	65,249,100,000	66,923,420,764	65,380,754,508	33.8	111,696,299
個 人	59,435,700,000	61,115,267,979	59,591,894,289	30.8	110,996,845
法 人	5,610,400,000	5,518,635,877	5,499,343,311	2.8	699,454
利 子 割	203,000,000	289,516,908	289,516,908	0.2	0
事 業 税	60,307,200,000	60,092,837,817	59,941,233,014	31.0	2,068,617
個 人	1,892,200,000	1,952,013,519	1,900,477,987	1.0	334,869
法 人	58,415,000,000	58,140,824,298	58,040,755,027	30.0	1,733,748
地 方 消 費 税	28,766,600,000	29,051,330,260	29,051,330,260	15.0	0
譲 渡 割	28,514,700,000	28,802,865,060	28,802,865,060	14.9	0
貨 物 割	251,900,000	248,465,200	248,465,200	0.1	0
不 動 産 取 得 税	4,052,600,000	4,651,638,959	4,105,111,696	2.1	2,493,094
県 た ば こ 税	1,513,300,000	1,500,583,071	1,500,583,071	0.8	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,030,300,000	1,013,910,696	1,013,910,696	0.5	0
軽 油 引 取 税	12,396,500,000	12,562,805,117	12,422,941,858	6.4	0
自 動 車 税	20,037,700,000	20,143,066,314	20,019,101,313	10.3	7,032,720
鉾 区 税	6,200,000	6,267,000	6,267,000	0.0	0
狩 猟 税	12,400,000	12,458,500	12,458,500	0.0	0
産 業 廃 棄 物 税	50,500,000	50,547,900	50,547,900	0.0	0
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0.0	0
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0.0	0
県 税 合 計	193,422,400,000	196,008,866,398	193,504,239,816	100.0	123,290,730
法 人 二 税	64,025,400,000	63,659,460,175	63,540,098,338	32.8	2,433,202
そ の 他 諸 税	129,397,000,000	132,349,406,223	129,964,141,478	67.2	120,857,528

令 和 5 年 度 歳 入 合 計	183,248,500,000	188,372,482,596	185,802,822,382	—	130,719,082
令 和 4 年 度 歳 入 合 計	183,029,000,000	187,132,090,938	184,113,401,897	—	140,204,768
令 和 3 年 度 歳 入 合 計	175,347,000,000	179,777,849,772	176,745,179,719	—	132,123,570
令 和 2 年 度 歳 入 合 計	163,168,700,000	170,095,544,716	165,451,071,390	—	145,286,585

(単位：円)

収 入 未 済 額 B－C－D	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 C－A	比 率 %		令和5年度		対前年度比較	
		対予算 C/A	対調定 C/B	収 入 済 額 E	構 成 比 %	増 減 額 F＝C－E	増 減 率 F/E %
1,430,969,957	131,654,508	100.2	97.7	64,722,291,990	34.8	658,462,518	1.0
1,412,376,845	156,194,289	100.3	97.5	59,732,277,245	32.1	△ 140,382,956	△ 0.2
18,593,112	△ 111,056,689	98.0	99.7	4,824,622,298	2.6	674,721,013	14.0
0	86,516,908	142.6	100.0	165,392,447	0.1	124,124,461	75.0
149,536,186	△ 365,966,986	99.4	99.7	55,311,753,384	29.8	4,629,479,630	8.4
51,200,663	8,277,987	100.4	97.4	1,850,026,027	1.0	50,451,960	2.7
98,335,523	△ 374,244,973	99.4	99.8	53,461,727,357	28.8	4,579,027,670	8.6
0	284,730,260	101.0	100.0	26,021,846,407	14.0	3,029,483,853	11.6
0	288,165,060	101.0	100.0	25,784,272,867	13.9	3,018,592,193	11.7
0	△ 3,434,800	98.6	100.0	237,573,540	0.1	10,891,660	4.6
544,034,169	52,511,696	101.3	88.3	4,026,141,298	2.2	78,970,398	2.0
0	△ 12,716,929	99.2	100.0	1,539,848,355	0.8	△ 39,265,284	△ 2.5
0	△ 16,389,304	98.4	100.0	1,048,536,185	0.6	△ 34,625,489	△ 3.3
139,863,259	26,441,858	100.2	98.9	13,079,351,230	7.0	△ 656,409,372	△ 5.0
116,932,281	△ 18,598,687	99.9	99.4	19,883,359,333	10.7	135,741,980	0.7
0	67,000	101.1	100.0	6,300,600	0.0	△ 33,600	△ 0.5
0	58,500	100.5	100.0	12,156,600	0.0	301,900	2.5
0	47,900	100.1	100.0	56,605,300	0.0	△ 6,057,400	△ 10.7
0	0	0.0	0.0	94,631,700	0.1	△ 94,631,700	皆減
0	0	0.0	0.0	94,631,700	0.1	△ 94,631,700	皆減
2,381,335,852	81,839,816	100.0	98.7	185,802,822,382	100.0	7,701,417,434	4.1
116,928,635	△ 485,301,662	99.2	99.8	58,286,349,655	31.4	5,253,748,683	9.0
2,264,407,217	567,141,478	100.4	98.2	127,516,472,727	68.6	2,447,668,751	1.9

2,438,941,132	2,554,322,382	101.4	98.6
2,878,484,273	1,084,401,897	100.6	98.4
2,900,546,483	1,398,179,719	100.8	98.3
4,499,186,741	2,282,371,390	101.4	97.3

別表 4

令和 6 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	令 和 6 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
議 会 費	1,211,738,000	1,180,438,815	0
総 合 企 画 費	18,735,055,000	16,810,751,676	1,672,070,000
総 務 費	26,444,573,900	26,291,574,231	24,724,000
文 化 ス ポ ー ツ 費	14,481,151,130	13,960,472,056	354,129,000
琵琶湖環境費	18,983,132,000	16,884,800,065	1,953,646,400
健康医療福祉費	125,929,644,600	122,465,623,692	1,436,906,000
商工観光労働費	32,469,206,840	29,254,685,653	2,595,448,000
農政水産業費	29,536,966,000	20,579,962,348	8,495,402,000
土木交通費	113,587,104,745	82,441,628,626	31,029,658,728
警 察 費	33,830,625,825	33,404,361,594	147,015,000
教 育 費	137,288,757,435	134,926,790,165	1,371,634,000
災 害 復 旧 費	622,832,000	501,951,024	105,737,000
公 債 費	73,514,764,000	73,510,322,586	0
諸 支 出 金	77,686,984,000	76,947,861,487	0
予 備 費	69,302,455	0	0
合 計	704,391,837,930	649,161,224,018	49,186,370,128

令和 5 年 度 歳 出 合 計	696,358,631,857	636,537,007,593	50,425,709,930
令和 4 年 度 歳 出 合 計	770,536,861,050	703,819,898,232	52,363,039,857
令和 3 年 度 歳 出 合 計	842,203,029,780	757,036,229,190	68,462,070,050
令和 2 年 度 歳 出 合 計	750,576,746,734	672,167,019,482	68,947,374,780

(単位：円)

		令和5年度	対前年度比較	
不 用 額 A－B－C	対予算 執行率 B／A　％	支 出 済 額 D	増 減 額 E＝B－D	増 減 率 E／D　％
31,299,185	97.4	1,164,500,478	15,938,337	1.4
252,233,324	89.7	14,222,801,720	2,587,949,956	18.2
128,275,669	99.4	22,755,776,746	3,535,797,485	15.5
166,550,074	96.4	9,200,023,784	4,760,448,272	51.7
144,685,535	88.9	17,229,968,149	△ 345,168,084	△ 2.0
2,027,114,908	97.2	125,050,347,300	△ 2,584,723,608	△ 2.1
619,073,187	90.1	39,431,184,874	△ 10,176,499,221	△ 25.8
461,601,652	69.7	20,257,636,002	322,326,346	1.6
115,817,391	72.6	82,798,461,756	△ 356,833,130	△ 0.4
279,249,231	98.7	31,759,565,940	1,644,795,654	5.2
990,333,270	98.3	125,571,583,670	9,355,206,495	7.5
15,143,976	80.6	1,071,713,936	△ 569,762,912	△ 53.2
4,441,414	100.0	76,810,956,454	△ 3,300,633,868	△ 4.3
739,122,513	99.0	69,212,486,784	7,735,374,703	11.2
69,302,455	0.0	0	0	—
6,044,243,784	92.2	636,537,007,593	12,624,216,425	2.0

9,395,914,334	91.4
14,353,922,961	91.3
16,704,730,540	89.9
9,462,352,472	89.6

別表5

令和6年度特別会計歳入決算

区 分	令和6年度			
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	376,254,000	376,253,443	376,253,443	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	314,200,000	352,884,992	317,686,483	0
中小企業支援資金貸付事業	911,897,000	1,404,319,882	907,593,725	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	235,375,000	240,006,172	235,459,320	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	53,631,000	75,271,432	53,592,321	0
公 債 管 理	114,332,370,000	114,329,929,736	114,329,929,736	0
国 民 健 康 保 険 事 業	117,687,001,000	117,635,336,979	117,635,336,979	0
土 地 取 得 事 業	9,609,000	9,607,303	9,607,303	0
用 品 調 達 事 業	705,812,000	689,756,515	689,756,515	0
収 入 証 紙	1,692,666,000	1,492,468,800	1,492,468,800	0
合 計	236,318,815,000	236,605,835,254	236,047,684,625	0

令和5年度歳入合計	247,181,259,000	246,964,937,676	246,400,443,634	0
令和4年度歳入合計	249,447,310,000	251,169,872,720	250,480,779,156	0
令和3年度歳入合計	237,274,818,000	238,287,499,075	237,596,154,429	0
令和2年度歳入合計	238,329,037,000	241,630,006,621	240,941,921,854	0

(単位：円)

				令和5年度	対前年度比較	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	比 率 %		収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
B - C - D	C - A	対予算 C / A	対調定 C / B	E	F = C - E	F / E %
0	△ 557	100.0	100.0	349,660,065	26,593,378	7.6
35,198,509	3,486,483	101.1	90.0	426,171,786	△ 108,485,303	△ 25.5
496,726,157	△ 4,303,275	99.5	64.6	302,864,978	604,728,747	199.7
4,546,852	84,320	100.0	98.1	235,375,452	83,868	0.0
21,679,111	△ 38,679	99.9	71.2	50,645,988	2,946,333	5.8
0	△ 2,440,264	100.0	100.0	123,496,240,818	△ 9,166,311,082	△ 7.4
0	△ 51,664,021	100.0	100.0	119,283,072,788	△ 1,647,735,809	△ 1.4
0	△ 1,697	100.0	100.0	262,372,334	△ 252,765,031	△ 96.3
0	△ 16,055,485	97.7	100.0	707,062,525	△ 17,306,010	△ 2.4
0	△ 200,197,200	88.2	100.0	1,286,976,900	205,491,900	16.0
558,150,629	△ 271,130,375	99.9	99.8	246,400,443,634	△ 10,352,759,009	△ 4.2

564,494,042	△ 780,815,366	99.7	99.8
689,093,564	1,033,469,156	100.4	99.7
691,344,646	321,336,429	100.1	99.7
688,084,767	2,612,884,854	101.1	99.7

別表 6

令和 6 年 度 特 別 会 計 歳 出 決 算

区 分	令 和 6 年 度		
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	376,254,000	223,604,000	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	314,200,000	263,233,837	0
中小企業支援資金貸付事業	911,897,000	817,030,295	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	235,375,000	123,218,970	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	53,631,000	3,601,431	0
公 債 管 理	114,332,370,000	114,329,929,736	0
国 民 健 康 保 険 事 業	117,687,001,000	114,982,525,694	0
土 地 取 得 事 業	9,609,000	9,607,303	0
用 品 調 達 事 業	705,812,000	685,069,590	0
収 入 証 紙	1,692,666,000	1,491,744,600	0
合 計	236,318,815,000	232,929,565,456	0

令 和 5 年 度 歳 出 合 計	247,181,259,000	243,904,581,644	0
令 和 4 年 度 歳 出 合 計	249,447,310,000	247,245,397,843	0
令 和 3 年 度 歳 出 合 計	237,274,818,000	233,596,822,446	0
令 和 2 年 度 歳 出 合 計	238,329,037,000	236,043,680,106	0

(単位：円)

		令和5年度	対前年度比較	
不 用 額 A - B - C	対予算 執行率 B / A %	支 出 済 額 D	増 減 額 E = B - D	増 減 率 E / D %
152,650,000	59.4	199,688,971	23,915,029	12.0
50,966,163	83.8	221,557,301	41,676,536	18.8
94,866,705	89.6	211,145,807	605,884,488	287.0
112,156,030	52.4	110,000,000	13,218,970	12.0
50,029,569	6.7	67,325	3,534,106	5,249.3
2,440,264	100.0	123,496,240,818	△ 9,166,311,082	△ 7.4
2,704,475,306	97.7	117,429,023,860	△ 2,446,498,166	△ 2.1
1,697	100.0	262,372,334	△ 252,765,031	△ 96.3
20,742,410	97.1	688,310,628	△ 3,241,038	△ 0.5
200,921,400	88.1	1,286,174,600	205,570,000	16.0
3,389,249,544	98.6	243,904,581,644	△ 10,975,016,188	△ 4.5

3,276,677,356	98.7
2,201,912,157	99.1
3,677,995,554	98.4
2,285,356,894	99.0

別表 7

令和 6 年 度 末 財 産 状 況

区 分			令 和 6 年 度 末	令 和 5 年 度 末	対 前 年 度 比 較	
			現 在 高 A	現 在 高 B	増 減 C = A - B	増減率 C/B %
公 有 財 産	土 地		33,293,767.77 m ²	32,313,173.73 m ²	980,594.04 m ²	3.0
	行 政 財 産		23,678,117.73 m ²	22,661,063.91 m ²	1,017,053.82 m ²	4.5
	普 通 財 産		9,615,650.04 m ²	9,652,109.82 m ²	△ 36,459.78 m ²	△ 0.4
	建 物		1,890,328.84 m ²	1,894,241.78 m ²	△ 3,912.94 m ²	△ 0.2
	行 政 財 産		1,852,243.89 m ²	1,850,077.73 m ²	2,166.16 m ²	0.1
	普 通 財 産		38,084.95 m ²	44,164.05 m ²	△ 6,079.10 m ²	△ 13.8
	山 面		(49,056,977.00 m ²)	(49,056,977.00 m ²)	(0.00 m ²)	(0.0)
	林 立 木 の 推 定 蓄 積 量		1,209,213 m ³	1,200,591 m ³	8,622 m ³	0.7
	動 産 (船 舶)		3 隻	3 隻	0 隻	0.0
	動 産 (浮 棧 橋)		4 個	4 個	0 個	0.0
	動 産 (航 空 機)		1 機	1 機	0 機	0.0
	物 権 (地 上 権)		44,557,942.16 m ²	44,557,942.16 m ²	0.00 m ²	0.0
	無 体 財 産 権 (特 許 権 等)		72 件	70 件	2 件	2.9
	有 価 証 券		2,415,134 千円	2,415,134 千円	0 千円	0.0
	出 資 利 不 動 産	現 金	36,962,295 千円	37,078,993 千円	△ 116,698 千円	△ 0.3
	に 由 る 土 地		433,219.74 m ²	433,219.74 m ²	0.00 m ²	0.0
	権 益 建 物		74,929.99 m ²	74,929.99 m ²	0.00 m ²	0.0
	自 動 車		1,030 台	999 台	31 台	3.1
	医 療 器 具		84 点	80 点	4 点	5.0
	工 業 機 械		1,680 点	1,717 点	△ 37 点	△ 2.2
品	建 築 土 木 機 械		37 点	36 点	1 点	2.8
	農 業 機 械		309 点	307 点	2 点	0.7
	美 術 工 芸 品		1,581 点	1,548 点	33 点	2.1
	そ の 他		1,799 点	1,680 点	119 点	7.1
債 権	貸 付 金		24,002,928 千円	25,263,327 千円	△ 1,260,399 千円	△ 5.0
	そ の 他		82,046 千円	82,046 千円	0 千円	0.0
	合 計		24,084,974 千円	25,345,373 千円	△ 1,260,399 千円	△ 5.0
基 金	不 動 産	面 積	324,174.11 m ²	325,467.39 m ²	△ 1,293.28 m ²	△ 0.4
		取 得 価 格	3,045,067 千円	3,157,371 千円	△ 112,304 千円	△ 3.6
	動 毛 布	数 量	26,760 枚	26,750 枚	10 枚	0.0
		取 得 価 格	55,890 千円	55,890 千円	0 千円	0.0
	パン・長期保存食・ α化米(アレルギー対応)・レ ルト食料品 ・ゼリー飲料	数 量	300,120 食	300,080 食	40 食	0.0
		取 得 価 格	99,428 千円	99,136 千円	292 千円	0.3
	紙 お む つ ・ 生 理 用 ナ プ キ ン ・ 生 理 用 シ ョ ー ツ	数 量	74,100 枚	74,100 枚	0 枚	0.0
		取 得 価 格	2,730 千円	2,730 千円	0 千円	0.0
	産 不 織 布 マ ス ク	数 量	298,800 枚	298,800 枚	0 枚	0.0
		取 得 価 格	10,956 千円	10,956 千円	0 千円	0.0
	現 金		102,102,924 千円	98,522,097 千円	3,580,827 千円	3.6
	有 価 証 券		18,923,481 千円	17,601,359 千円	1,322,122 千円	7.5
	合 計		124,240,476 千円	119,449,539 千円	4,790,937 千円	4.0

(注) 山林面積のうち「所有」分(4,510,300.00m²)は土地(普通財産)に、「分収」分(44,546,677.00m²)は物権(地上権)に含まれている。

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金運用状況審査

第 2 審査の対象

令和 6 年度滋賀県土地開発基金

第 3 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているか。

第 4 審査の実施内容

審査に付された令和 6 年度滋賀県土地開発基金運用状況調書について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第 5 審査の結果および意見

第 1 から第 4 に記載のとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている土地の一部で活用に向け整備がされる見込みであるが、これ以外の土地の有効活用策について、引き続き検討されたい。

第 6 運用の状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 5 年度末 現 在 高 A	令和 6 年度中 取 得 高 B	令和 6 年度中 処 分 高 C	令和 6 年度中 増 減 値 D = B - C	令和 6 年度末 現 在 高 E = A + D
土 地	面 積	325,467.39 m ²	270.86 m ²	1,564.14 m ²	△ 1,293.28 m ²	324,174.11 m ²
	金 額	3,157,371,921	27,068,400	139,373,820	△ 112,305,420	3,045,066,501
現 金		4,480,624,365	145,676,628	27,068,400	118,608,228	4,599,232,593
計		7,637,996,286	172,745,028	166,442,220	6,302,808	7,644,299,094

令和6年度中の土地取得高は270.86㎡ 2千7百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）で、土地処分高は、1,564.14㎡ 1億3千9百万円となっており、年度末の土地現在高は、324,174.11㎡ 30億4千5百万円となっている。

これらの土地は事業に係る先行取得用地であり、令和6年度末現在高の内訳は、道路事業13,286.85㎡ 1億9千5百万円、河川事業96,735.63㎡ 14億2千9百万円、都市計画事業152.88㎡ 2千1百万円、その他213,998.75㎡ 13億9千8百万円である。

一方、基金に属する現金の令和6年度末現在高は45億9千9百万円で、前年度末に比べ1億1千8百万円増加している。現金の運用は、確実かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。

最後に、土地と現金を合わせた基金全体の令和6年度末現在高は76億4千4百万円で、前年度末に比べ6百万円増加している。